

再選に向け、政策の施行に注力する米バイデン政権

【目次】

I. 政治環境	p.1
II. 政策の見通し	p.2
III. 経済	p.4

【2023年の米国概観】 2022年の中間選挙で、民主党は下院で過半数を割ったものの議席減は一桁にとどまり、上院では多数を維持した。ねじれ議会により法案成立は滞りがちとなるが、主要公約のインフラ整備法、気候変動対策を含むインフレ抑制法（IRA）、半導体生産補助金を盛り込んだチップス法は既に成立した。バイデン政権は下院共和党の攻勢に対峙しつつ、政策の施行と自らの裁量で実行可能な外交に注力し、24年大統領選に向けた実績づくりを目指す。

I. 政治環境

○ 1月に開会した新会期の議席は、上院が民主 51（独立派 3 含む）、共和 49、下院が共和 222、民主 212、空席 1。下院共和党の優位は僅かで、造反が出ると法案可決は覚束ない。下院議長指名選挙では保守強硬派が党トップのマッカーシー議員を支持せず、承認まで 15 回の投票を要した。

< 共和党サイドの動き >

- 共和党は、アフガン撤退、大統領の息子ハンター・バイデン氏の海外企業との関係、移民を巡る国境警備体制など、バイデン政権にまつわる疑惑や問題の究明により政権を揺さぶる。政治的駆け引きから債務上限引き上げや歳出予算の審議が滞り、最悪の場合、政府の一時的な機能停止も予想される。
- 連邦政府の債務上限問題に対する下院共和党の強硬派の動向が、2023 年上半期の焦点になりそうだ。債務額はすでに上限（31.4 兆ドル）に到達。議会が上限を引き上げる法案を成立させない場合、6 月にも財政資金の枯渇で債務不履行に陥ると政権は警告している。共和党は上限引き上げを容認する代わりに、年度の歳出予算に上限を課すとみられるが、党内強硬派が納得せずマッカーシー下院議長の解任動議を提出する可能性もある。
- 24 年大統領選の共和党候補者は、現時点ではトランプ氏のみ。有力候補とされるフロリダ州デサンティス知事の出馬表明は、州議会閉会後の 5 月以降と見られている。中間選挙ではトランプ氏に支援された候補が無党派に敬遠

された結果、共和党の苦戦につながった。党としては大統領選に向けて無党派層の支持拡大が必要な状況だが、そうした政策課題を掲げる姿勢は見られず、政権に抗う姿勢のみが目立つ。

<民主党サイドの動き>

- バイデン大統領は2月7日の一般教書演説の後しばらくして、24年大統領選での再選を目指す意思を表明する予定。下院の多数を失ったため、大統領は超党派姿勢を見せる上で上院共和党を巻き込んでおり、1月のケンタッキー州でのインフラ整備法の式典に出向き、同席した共和党トップのマコーネル院内総務をはじめ共和党議員を称賛した。
- 21年1月6日の連邦議会占拠事件について、下院の特別委員会は22年末公表の最終報告書で、トランプ前大統領を刑事訴追するよう司法省に勧告し、スミス特別検察官がその是非を検討している。一方、バイデン大統領についても副大統領在任中の機密文書が自宅から見つかり、文書問題は党派対立から泥仕合の様相を呈している。訴追されてもトランプ氏の大統領選出馬は可能であることから、民主党がトランプ氏を追い詰めるのは困難な状況にある。

II. 政策の見通し

<米中経済関係>

- 米中経済関係は、技術流出や知的財産権侵害への警戒から競争状態が続く。民主党が米企業への補助金や税額控除を対抗策の柱に据える方針であるのに対し、共和党は米国の知的財産権を侵害する中国企業への制裁スキーム導入を訴えるなど、罰則を直接課すことを重視する。下院共和党の案が勢いを得て法律として成立する可能性もある。
- 米企業の対外直接投資を審査する制度の新設が見込まれ、技術流出への対策は一層厳しくなる。半導体分野の警戒は特に強く、2022年末に成立した国防授權法には、通信機器大手ファーウェイに対して過去に取られた措置と同様に、SMICなど中国の半導体3社の製品を、米国の政府調達から5年後に排除する条項が盛り込まれた。対米外国投資委員会(CFIUS)の審査でも、承認されず当事者が断念する半導体案件が見られる。
- 共和党のマッカーシー下院議長は、民主党よりも中国に敵対的な発言が目立つ。「中国共産党は地政学上最大の脅威である」と位置付け、時に「冷戦」という単語を使うこともためらわない。1月に設置を決めた下院中国特別委員会では、サプライチェーンにおける対中依存低下、年金基金による中国への証券投資制限、台湾の主権に関わる立法措置などを検討するとみられる。
- 中国の貿易慣行を是正する上で、バイデン政権はWTOにもはや期待せず、同盟国同士での枠組み構築を進める。代表例はいわゆる「経済版NATO」で、

豪中関係に表れる、中国による米国の同盟国への経済的抑圧に対し、米国が対中報復措置を取る仕組みの検討を政権内で行う。その分、WTO 協定順守の姿勢を欠いており、IRA に含まれた電気自動車 (EV) 購入への税額控除では露骨に中国製部品を排除した。通商拡大法 232 条に基づく鉄鋼アルミへの追加関税では、WTO 違反の裁定を無視して関税賦課を継続している。

<その他外交・通商>

- 米国は 23 年の APEC 議長国であるため、バイデン政権は 22 年 9 月に交渉開始したインド太平洋経済枠組み (IPEF) について、何らかの成果を目指して交渉を加速させる。自由貿易協定 (FTA) のような一括合意の形を取らないため、進展する分野の部分合意を目指すと考えられる。議会には、IPEF について、FTA と同様に議会批准を必要とすべきとの声が超党派で存在している。しかし、下院共和党が政権の成果となる批准に協力する事態は想定できないことから、政権は議会の要望を無視して交渉を進めるだろう。
- メキシコの外資排他的なエネルギー政策を背景に、米加墨の間には摩擦があるが、脱中国依存の大方針の下、米国は不満を抑えてニアショアリングを進める。1 月の米加墨の首脳会談では、サプライチェーンと重要鉱物での協力強化を発表した。中国鉱物資源に依存せずに EV 普及を図る上で、カナダとメキシコのリチウム活用は不可欠である。EV の税額控除は、「車体が米加墨で最終的に組み立てられる」点を条件としており、企業の域内投資が進む。
- ロシアのウクライナ侵攻に対しては、ロシア産原油の取引価格への上限設定など各種制裁を継続し、ウクライナへの軍事支援を続ける。ねじれ議会により、支援予算充当を危ぶむ声もあるが、下院のマコーン外交委員長は、22 年 12 月のゼレンスキー大統領訪米時に、政権に説明責任を求めつつも武器供与強化を訴えた。世論の 3 分の 2 は武器支援継続を支持しており、共和党上層部が表立って反対する事態は考えにくい。

<環境・エネルギー>

- 22 年 8 月に成立した IRA は、風力、太陽光、原子力などの再生可能エネルギー発電、二酸化炭素回収・貯留 (CCS)、クリーン水素生産に 2,527 億ドル規模の税額控除を供与する (図表 1)。原子力発電には 300 億ドルと、税額控除全体の 1 割以上を割り当てる。このため、30 年の温室効果ガス (GHG) 排出量は、IRA により 05 年比 32~42% 減になると見込まれる。それでも、バイデン政権が掲げる「30 年までに 50~52% 削減」の目標には届かない。
- IRA により、発電全体に占めるクリーンエネルギーのシェアは、21 年の約 40% (原子力 19%、水力 6%、再生可能エネ 14%) から、30 年は 76% に引き上がる見込み。ただしバイデン政権の目標は 35 年に電力部門の CO2 排出ゼロであり、達成は難しい見込み。

- EU がロシア産天然ガス輸入を減らす上で、米国は 22 年に 150 億立方メートル分の LNG 追加供給を約束したが、米国の EU 向け LNG 輸出は 22 年 1～10 月にかけて前年同期比で 306 億立方メートル増えており、目標はゆうに超えた状況 (図表 2)。ただ 23～30 年は年間少なくとも 500 億立方メートルと目標値が上がるため、対 EU 輸出をさらに増やす必要がある。

III. 経済

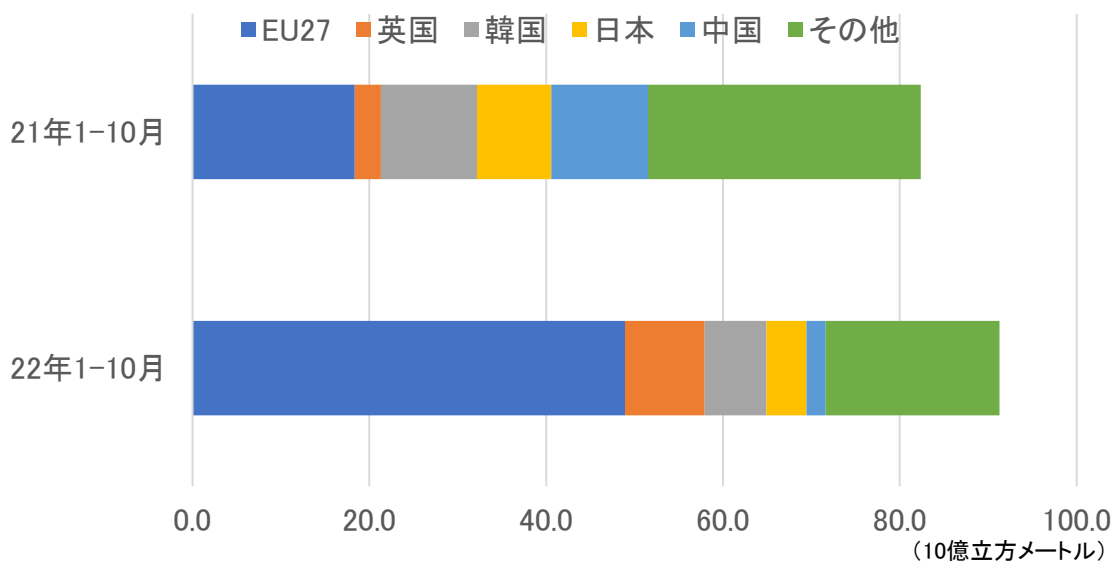
- 実質 GDP 成長率は、コロナ禍から急回復した 2021 年の 5.9% から一服し、22 年は 2.1% に減速した。FRB が 22 年 12 月に発表した、連邦公開市場委員会 (FOMC) 参加者の見通しによると、23 年は 0.5% (第 4 四半期の前年同期比) と低成長が見込まれる。22 年 9 月の 1.2% からは下方修正されており、見通しは不透明。
- 個人消費は、物価高による可処分所得の目減りや、金融環境の引き締めを反映して、弱含みの見込み。22 年の年末商戦 (11～12 月の小売売上高) 伸び率は前年同期比 5.3% にとどまり、物価上昇率を加味すると実質マイナスと言われる。ローンやクレジットカードなど借入れでの購入が多い自動車や家具・家電など耐久財消費の、22 年の伸びは▲0.3% となった。
- 23 年末の政策金利水準について、FOMC 参加者は 5.1% と予想しており、22 年末時点の 4.25～4.5% から 0.25 ポイントの幅にして 3 回の利上げが見込まれる。住宅ローン金利は政策金利とほぼ連動して推移しているため、23 年も住宅購入者の負担増が見込まれる。住宅投資の先行指標である住宅着工許可件数の伸び率は、22 年第 4 四半期は前年同期比▲22.7% と、第 3 四半期の▲7.0% からマイナス幅が拡大した。また、設備投資の下押し圧力も強まる見通し。大企業の経営幹部による、今後 6 カ月の設備投資の見通し DI 値は 19 ポイントと、1 年前の 65 ポイントから低下した (図表 3)。
- 景況感の悪化が鮮明になる中、1 月の一カ月間でテクノロジー関連企業 154 社が 5 万 8,572 名の一時解雇を発表 (メディア記事を集計した Layoffs.fyi より)、またゴールドマン・サックスやベッド・バス&ビヨンドなどテクノロジー以外の有名企業も雇用削減計画を発表した。雇用者数の増加幅は縮小しており、23 年の雇用環境は悪化する可能性がある。FOMC 参加者は 23 年第 4 四半期の失業率を 4.6% と見通す (22 年 12 月 : 3.5%)。
- 22 年 12 月のインフレ率は 6.5% と、ピークを付けた 6 月の 9.1% から低下傾向にある (図表 4)。インフレを押し上げてきたガソリンや中古車など「輸送」の寄与は低下した。「住宅関連」の寄与は、家賃の高まりによる押し上げが続くが、先行指標とされる不動産サイト大手 Zillow の家賃価格指数は上昇に歯止めがかかっている。インフレ率は緩やかな低下が続く見込み。

(図表 1) インフレ抑制法に含まれる、主要な税額控除措置

分野	税額控除額 (22~31年度)	具体的分野
クリーン発電	98,254	投資税控除(ITC)、生産税控除(PTC)、二酸化炭素回収・貯留(CCS)、原子力発電【新規】
クリーン発電インセンティブ、クリーン輸送	65,632	発電所のGHG排出をライフサイクルに基づいて評価し供与【新規】、輸送用のクリーン燃料の生産に供与【新規】
個人へのクリーン・インセンティブ	36,878	住居、商業施設のエネルギー効率化
クリーン製造業への投資	36,877	再エネ発電などに用いられる製品・部品(太陽光パネル、電池、鉱物資源など)の生産【新規】
クリーン自動車	14,209	EV購入(新車、中古車)など
クリーン燃料	13,523	再生可能燃料、バイオガス【新規】、クリーン水素【新規】

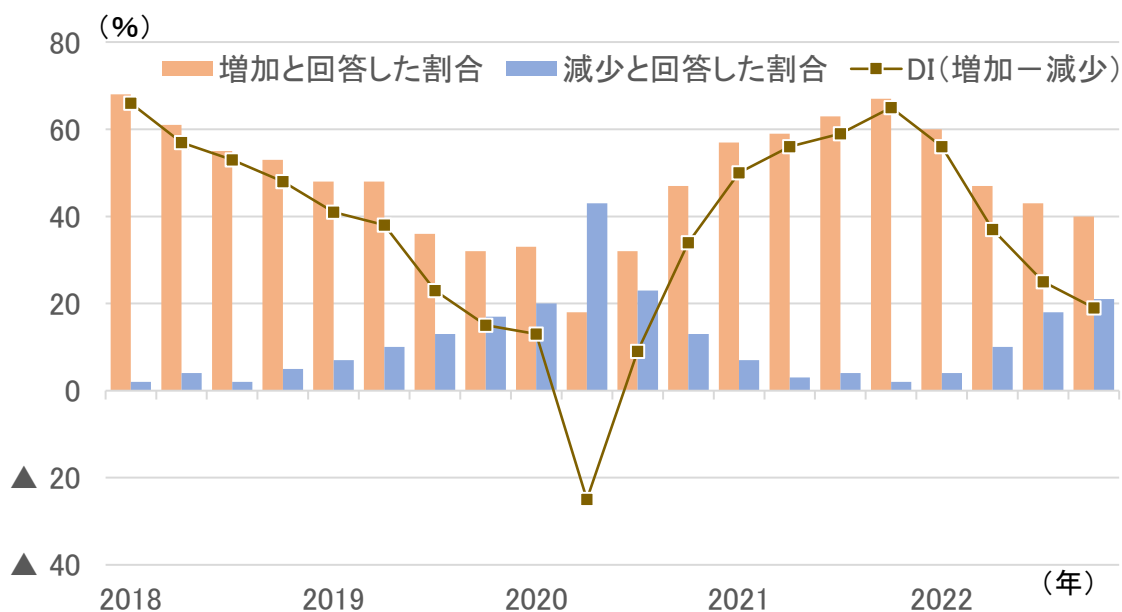
(注) 法案審議最終段階の試算。他に歳入増となる分野もある
 (出所) 議会予算局 (CBO) 資料、K&L Gates 法律事務所資料などから三井物産戦略研究所作成

(図表 2) 米国の LNG 輸出



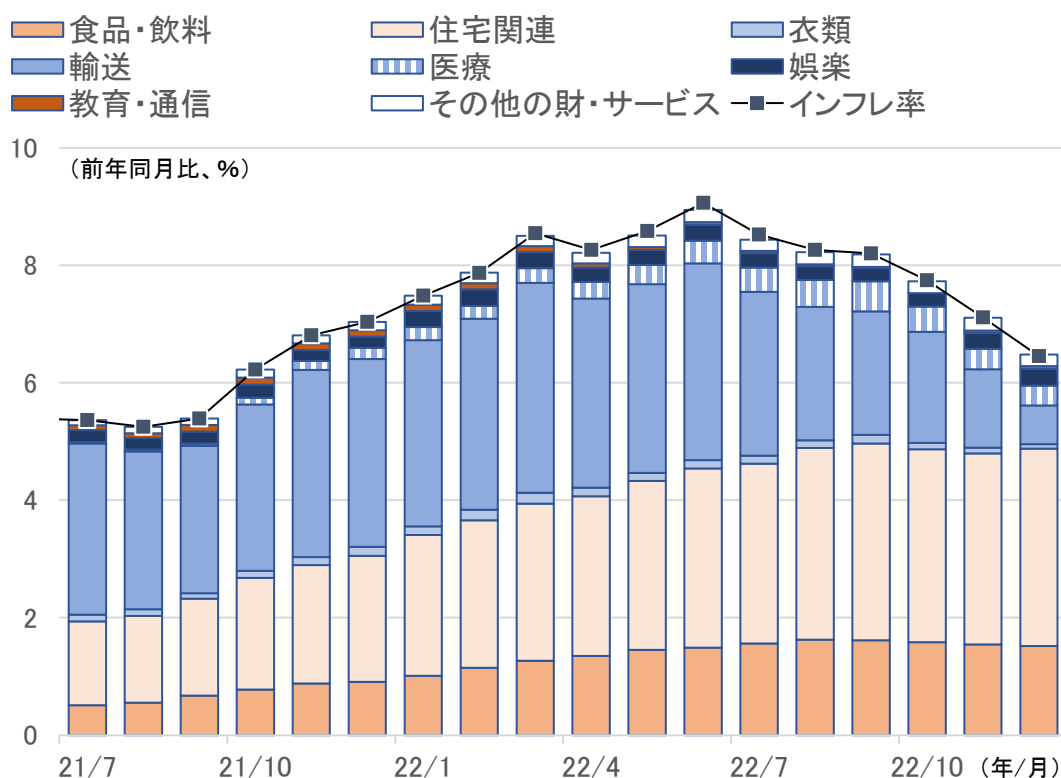
(出所) エネルギー情報局 (EIA) 統計から三井物産戦略研究所作成

(図表 3) CEO による 6 カ月後の見通し指数 (設備投資)



(出所) ビジネス・ラウンドテーブル資料から三井物産戦略研究所作成

(図表 4) 消費者物価上昇率 (主要項目別寄与度)



(出所) 労働統計局 (BLS) 統計から三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。